



第16回年次大会開催のご案内	1
15回年次大会・公開シンポジウム・基調講演要旨	2
15回年次大会・公開シンポジウム・パネリスト講演要旨	3
15回年次大会・公開シンポジウム・パネリスト講演要旨	4
組織及び役員一覧・事務局だより	4

環境福祉学会 事務局 株式会社環境新聞社事業部内  
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル  
TEL. 03-3359-5349 / FAX. 03-3359-7250  
<http://www.kankyofukushi.jp/>  
E-mail: info@kankyofukushi.jp

## 第16回年次大会は、こども教育宝仙大学で開催

環境福祉学会は、環境と福祉の融合を目指して16年前に創設された学会ですが、今年度の年次大会は、「子どもを取り巻く環境福祉」をテーマとしてこども教育宝仙大学で開催致します。

本大会の開催校は、情操豊かで、幼児教育・保育・児童福祉などの高い専門性を培った人を造る教育を実践しておりますので、その意味からも今回の大会テーマは願ってもないことでもあります。

本年の大会は、新型コロナウイルス感染が懸念される中での開催となりますので、そのことには十分配慮して大会の運営に臨みますので、研究発表、公開シンポジウムが実りある大会になりますことを祈念しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、中止・延期の可能性もありますので、ご了承頂きますようお願い申し上げます。

ぜひ会員の皆様の多数のご参加を頂きますようお願い申し上げます。

第16回年次大会実行委員会

大会実行委員長 太田誠一 こども教育宝仙大学学長

### 第16回年次大会開催概要

- ・大会テーマ： 「子どもを取り巻く環境福祉」
- ・開催日： 2020年11月7日（土）
- ・会場： こども教育宝仙大学（東京都中野区中央2-33-26）
- ・プログラム：

10：00～12：00 一般研究発表（第1～第3分科会）

12：30～13：00 総会

#### 公開シンポジウム

13：15～13：25 開会挨拶

13：30～14：10 特別講演「人口減少社会のデザインー持続可能な社会モデルの実現ー」（仮）  
講師 広井 良典・京都大学こころの未来研究センター教授

14：10～14：50 基調講演「園庭研究の動向と園庭環境の多様性について」（仮）  
講師 秋田 喜代美・東京大学大学院教育学研究科 教授

15：10～16：40 パネルディスカッション

テーマ：「今、子どもにとっての環境福祉とは」

コーディネーター：寺田 清美 理事 / 東京成徳短期大学教授

パネラー：秋田 喜代美 東京大学大学院教授

上垣内 伸子 十文字学園女子大学教授

萩原 元昭 理事 / 群馬大学名誉教授

守 巧 こども教育宝仙大学教授

コメンテーター：炭谷 茂 会長

16：45 閉会挨拶

・参加費： 大会参加費 5,000円（学生3,000円）

・懇親会： 今回は新型コロナ感染防止のため開催しません。



環境福祉学会第15回年次大会は、令和元年11月7日（土）に公立大学法人長野大学キャンパスで、「環境福祉の地域における展開」を大会テーマに、中村英三大会実行委員長（長野大学学長）のもとで開催された。

第15回年次大会の公開シンポジウムの基調講演と、パネルディスカッションでのパネリストの事例報告の概要について紹介する。

## 基調講演：「環境福祉の地域における展開

### ～長野での経験を踏まえて～

長野県副知事、環境省での経験も踏まえて、環境と福祉の統合という内容でお話します。

私たちの地球は危機的な状況にあり、長野県でも日本全体でも、気候変動の影響が出ている中、社会を変えていかなくてはなりません。環境に優しい社会を作りながら、幸せになれるような環境と福祉を統合した社会を作っていく必要があると実感しています。

環境省では「第5次環境基本計画」で「地域循環共生圏」という概念を提案しています。食やエネルギー、水等の地域の資源を、地域の中で循環させながら、地域の活性化も図っていく取組みです。地産地消するとCO<sub>2</sub>が削減され、地域のビジネスを作り、人の交流を進め、統合的な社会を作っていくというのが「地域循環共生圏」の考え方です。

環境省は「地域循環共生圏」、厚生労働省は「地域共生社会」という概念を各々提唱し、“共生”という点で共通しています。私は長野県庁で、環境と福祉両方に関わってきましたが、地域の現場では各々縦割りで施策を考えていきます。環境省と厚生省がそれぞれ出した概念をどのように繋げていけるのか、環境の問題と福祉の問題を一緒に解決していくことの重要性を感じています。

長野県庁では子どもや若者の支援策に積極的に取り組んできました。シングルマザーが増え、子どもの貧困が深刻になる中、子どもを支援する対策として「長野県子ども・若者支援総合支援計画」を作りました。

その取組みの中から「信州子どもカフェ」を紹介します。公民館等、地域の空いているスペースを使って、放課後や休日に、住民や大学生が一緒に遊んだり、勉強をしたりし、信州フードバンク等から提供された賞味期限切れ前のまだ食べられる食材を集めてきて作る、おいしい健康的な食事も提供される地域の居場所です。地域の人の働き場所として子どもカフェを運営されているところもあり、子どもカフェを開きたいNGOや企業、応援したい皆さんが各地で子どもカフェを開けるよう、プラットフォームを構築しています。

環境と福祉の2つ目の事例です。長野県では「自然保育」という取組みを進めています。県の「信州やまほいく認定制度」の元、210園もの幼稚



環境省大臣官房環境計画課計画官/  
前長野県副知事  
中島 恵理氏

園や保育園が、山保育・自然保育をしています。長野県の子どもの自己肯定感が下がっているというデータが出て、子どもたちの豊かな想像力や人生の根っこを育てるためにこの制度は生まれました。県民の森林税の一部を、山保育をする団体への支援、小・中・高の学校林の整備、子どもカフェ等に木を使った家具等を置くための補助金、大人向けにはリーダー育成など、全ての世代向けに活用しています。

3つ目の環境と福祉の事例です。農業分野に多くの障がい者の方に参加して頂けるよう、障がい者と農業者をマッチングする仕組みを作りました。耕作放棄地を活用した景色のいい場所で、生き生きと働いております。

最後は、環境省で関わっている環境福祉の事例です。地域での再生可能エネルギー事業が脱炭素社会作りのみならず、地域の様々な課題を解決した2つの例を紹介します。

地域新電力が立ち上がっている滋賀県湖南市で、障がい者や子ども、高齢者、ひきこもりの人たちが育てたサツマイモの茎や葉をメタン発酵させてガス発電し、液肥は畑に還元して循環させ、電気は福祉施設にも供給し、地域共生社会作りに繋がっています。

もう1つの事例は、豊田市で「三河の山里コミュニティパワー」という、病院の院長が代表を務める地域新電力です。その病院は高齢者見守りサービスを提供しており、当初は補助金もあつてうまくいっていたのですが、費用の面で継続が難しくなってきました。そこで、地域新電力を立ち上げられれば、その収益で高齢者見守りサービスができるという流れになりました。

公共施設に電気を供給する場合、通常は入札が必要ですが、その収益を病院が使うのであれば、行政の手が行き届いていない福祉サービスが実現するというので、豊田市に電気を売ることができました。また、電力会社と新電力は難しい関係にありますが、地域新電力には電気の需給調整が必要で、中部電力側も売電以外の新サービスを開発していきたいということで連携が叶いました。

環境省も、環境と福祉を実現するような取組みの支援をしていきたいと考えており、新電力等、「地域循環共生圏」の取組みが各地域で広がるようプラットフォーム作りを進め、全国35地域での取組みを応援しています。

環境福祉学会の皆様とも連携しながら地域の取組を応援し、地域の取組みを学術的に検証する、そんな連携ができるとありがたいと思っています。

講演1：「ボトムアップの視点を政策立案に活かす  
～今、地域共生社会のコンセプトが求められている理由～」

私は上田市出身で、親戚は農家で、両親は障害福祉の関心の実践をしていることもあり、環境と福祉は一心同体のものとして自分の中に存在しています。制度改正の担当になった時、地域で起こっていることを捉え直したいと思い、各地の40事例を見ました。



厚生労働省社会援護局地域福祉課  
國信 綾希氏

滋賀県東近江市の事例を紹介します。高齢化が進んで森林の保全ができず、畑や田んぼが侵食される悩みを抱える里山を作る人と、働きたいひきこもりの若者にとって一般就労までの一歩は大きすぎることに悩む引きこもり支援者が出会いました。困難に困難を掛け合わせるといい循環が生まれます。

ひきこもりの若者はコミュニケーションをとることを苦手としますが、チェーンソーを前にコミュニケーションを細かくとる必要がない森林保全の仕事にあて、更に“商い”という観点を加えて木の販売も行い、異なる文脈で動いている方を巻き込んでいきました。

中島さんのお話を聞いて、活動が多様に発展していくために、同じ活動をしようとする人ではなく、異なることにわくわくしている人たち同士の接点をうまく作っていくことが行政職員の役割であり、全ての人が地域を支える担い手になっていることがポイントであると感じています。

久留米の10万人女子会「WeLab46」は、地域の面白いことがなぜ生まれているのかを研究している取組みです。“ラボ会”と称して、各々違う活動をしている人たちが活動の中身を話したり、「これいいよね」と言い合ったりできる場があると化学反応が起きる。プラットフォームは大事であり、学ぶこと・研究することが次の活動に繋がっていると思いました。

40地域の実践を見た後に私が納得したことは、右肩上がりの経済的な豊かさはこのままではいけないことが、地域の若者たちは体感としてわかっているのではないかと。そう考えると、全体の利益に利するようという活動の方向ではなく、個々人のやりたいという思いを大切にゆるやかな繋がりが必要なのではないか。やりたいと思うことが地域の循環を生んでいるのではないかと。ということです。

“福”も“祉”も幸せという意味を持っています。他人事ではなく、自分の子どもや孫たちにどのような街の風景や資源を残していきたいか考えていく営みなのではないか、そしてここで環境分野と密接なつながりを持っていくのが重要ではないかと考えています。

講演2：「すべては自然が教えている」

実家は農家で、水田や野菜、桑を栽培して養蚕もしていましたが、桑をりんごに改植し、今はりんごが収入源です。大人になったら農業はやりたくないと思っていましたが、信州食彩クラブ代表となり、自分で自然米を作るまでになりました。



信州食彩クラブ代表 / 健康管理士一般指導員  
鎌崎かよ子氏

平成13年に設立された信州食彩クラブの会員は124世帯、「すべては自然が教えている」を理念とし、「自分たちで食べるものを作る。安全、安心な食べ物を家庭に」を目標に活動しています。

肥料や農薬を使わず、自家採取した種籾から育てた秀明自然農法のお米や、初孫のために農薬も肥料も使わずに作った自然農法米で体調が良くなったことなどから、自然米のすごさを実感しました。大地の栄養をたっぷりと抽出した自然農法のお米や野菜は体や心を癒して元気してくれます。

10年前からクラブの代表となり、まず流通システムを整えました。自然米の購入希望者は1年分を予約して代金は分割払い、収穫時に支払完了するので生産者に毎月前渡金を支払うことができ、会員が年間を通じて生産者を支えるシステムです。

健康管理士の仕事をしていたこともあって、食育講座を開催しています。当初は公民館で40分間、自然農法の食材を簡単なランチにして提供しました。2年間毎月1回続け、もっと発信したい、広くて雰囲気の良い場所で、見た目も綺麗でおしゃれな食事を提供したいと、地域交流センターに場所を移して開催。自然農法に関心のあるホテルのフレンチの料理長や旅館の和食の料理長、自宅の畑でとれた野菜を調理して提供する古民家の方等、プロの参加でレベルアップしていきました。現在は松本市と長野市で月1回、群馬県の嬬恋村で不定期に開催しています。

また、農福連携をテーマとした長野大学社会福祉学部のゼミ活動と連携。水田や畑の援農に4年間で121名のゼミ生が参加しています。

不自然なものを食べることで様々な社会問題が発生しているのではないかと考えているので、食べ物をきっかけにライフスタイル全体を見直すこと、持続可能、循環型、自然順応な世界や社会が大切であるということ伝えていきたいです。そして自然農法古民家にて自然順応な食生活の提案と農業塾の開催、乳幼児の母親への食育講座と親子での圃場体験、障がい児者の自然農法体験等を行いながら、農薬や肥料に関する意識改革をして自然農法の食材を自分で作る秀明家庭菜園を推進していきたいと思っています。

### 講演3：「地域循環共生事業をめざして」

9月まで私が社長を務めさせて頂いた(株)しんえこの事業モデルをお話いたします。7年前、会社近くの福祉事業所がリサイクルの仕事をしているということで、見学に行きました。5、6名の方が働いていて、私はそういった施設を訪問するのは初めてでしたが、どのくらいの収益になっているのか、そのことが何日も頭から離れない。それ



株式会社エンビプロ  
ホールディングス  
取締役

春山孝造氏

では、その方たちに私どもの工場の中で働いて頂けないかなということが事業のきっかけでした。約2年間、彼らに戦力になって頂けるよう障がいの事例を学び、まずは私が変わったということ、それを事業に転化し、会社も変わり成長していったプロセスをヒントにして頂ければと思います。現在は安曇野市役所近くに、住民に何度か説明して認めて頂いた約2,500坪の工場があり、70数名の方にパソコンや電子機器を分解して、中のレアメタルを回収しています。

現在の地域の課題は人口減少で、ごみの量は人口に比例して減っていき、広域で連携する必要があります。そこで、24時間自分の好きな時に資源ごみを出して頂ける「もったいない

BOX」を展開中です。住民・行政・サッカーチーム等と連携して、2019年の回収量の見込みは6,000t超、松本市の人口24万人に対し延べ30万人以上の方に使って頂き、リピート率は84%で、生活の一部となっています。

13市町村の「もったいないBOX」の中にセンサーを置いてボックス内の堆積物の量をはかり、その情報を集約、効率的に回収する仕組みについて報告する、環境省の「規制のサンドボックス制度」(新技術等実証制度)も行っています。

長野県は人口の比率に対して世帯数が多く、片づけ弱者が出てくる可能性があります。「もったいないBOX」まで持っていけない大きなものを片付ける「かたづけ隊」が民生委員とタイアップして、高齢者の見守りまで行う。今後、郵便・水道・電気等、家庭訪問をしているところと連携を持つ、総合的な地域の見守りについても検討しています。

サッカーの松本山雅FCのホームゲームでかかるごみの処理料年間400万円を私どもが引き受け、その代わりにリサイクル回収をさせてもらっています。分別のお手伝いを障がいをもった方々にして頂き、「ありがとう」という言葉が交わされ、非常に気持ちがいいスタジアムになっています。

環境事業を中心に、今後も資源循環型の社会に貢献していけるような事業展開を行っていきたくと考えております。安曇野に工場がありますので、是非お寄り下さい。

### ■ 環境福祉学会組織役員

会 長：	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長 元環境事務次官
副会長：	稲垣隆司 潮谷義子	岐阜薬科大学学長 社会福祉法人慈愛園理事長 前熊本県知事
顧 問：	藤田八暉 植田和弘 伊藤達雄	久留米大学名誉教授 京都大学名誉教授 名古屋産業大学名誉学長
理 事：	泉谷直木	アサヒグループホールディングス株式会社 取締役会長兼取締役会議長
	一方井誠治	武蔵野大学工学部環境システム学科教授
	田中正秀	東京福祉大学・大学院社会福祉学研究科教授
	寺田清美	東京成徳短期大学教授
	仁木 壯	旭川荘 副理事長
	波田幸夫	環境新聞社代表取締役会長
	萩原元昭	群馬大学名誉教授
	藤田成吉	元東海大学教授
	松寿 庶	福祉新聞社代表取締役社長
	森本英香	早稲田大学法学部教授／前環境事務次官
	安川 緑	旭川大学保健福祉学部看護学科教授
監 事：	永井伸一	獨協医科大学名誉教授
	伊澤敏彦	元農林水産省東北農場試験場
事務局長：	小峰且也	環境新聞社専務取締役
事務局	：酒井 剛	環境新聞社企画営業本部長兼事業部長

### 事務局 だより

今年の年次大会は16回を迎え、東京都中野区のこども教育宝仙大学で「子どもを取り巻く環境福祉」をテーマに開催致します。

特別講演と基調講演では、広井良典・京都大学こころの未来研究センター教授と秋田喜代美・東京大学大学院教育学研究科教授にご講演頂きます。

また、パネルディスカッションにもご参加頂き、他の3名のパネリストを含めて、議論いたします。

今年の大会は、新型コロナウイルス感染が懸念される状況ではありますが、感染予防対策を実施のうえ、開催する予定です。

参加者数を限定での開催となりますが、ご参加下さるようお願いいたします。